

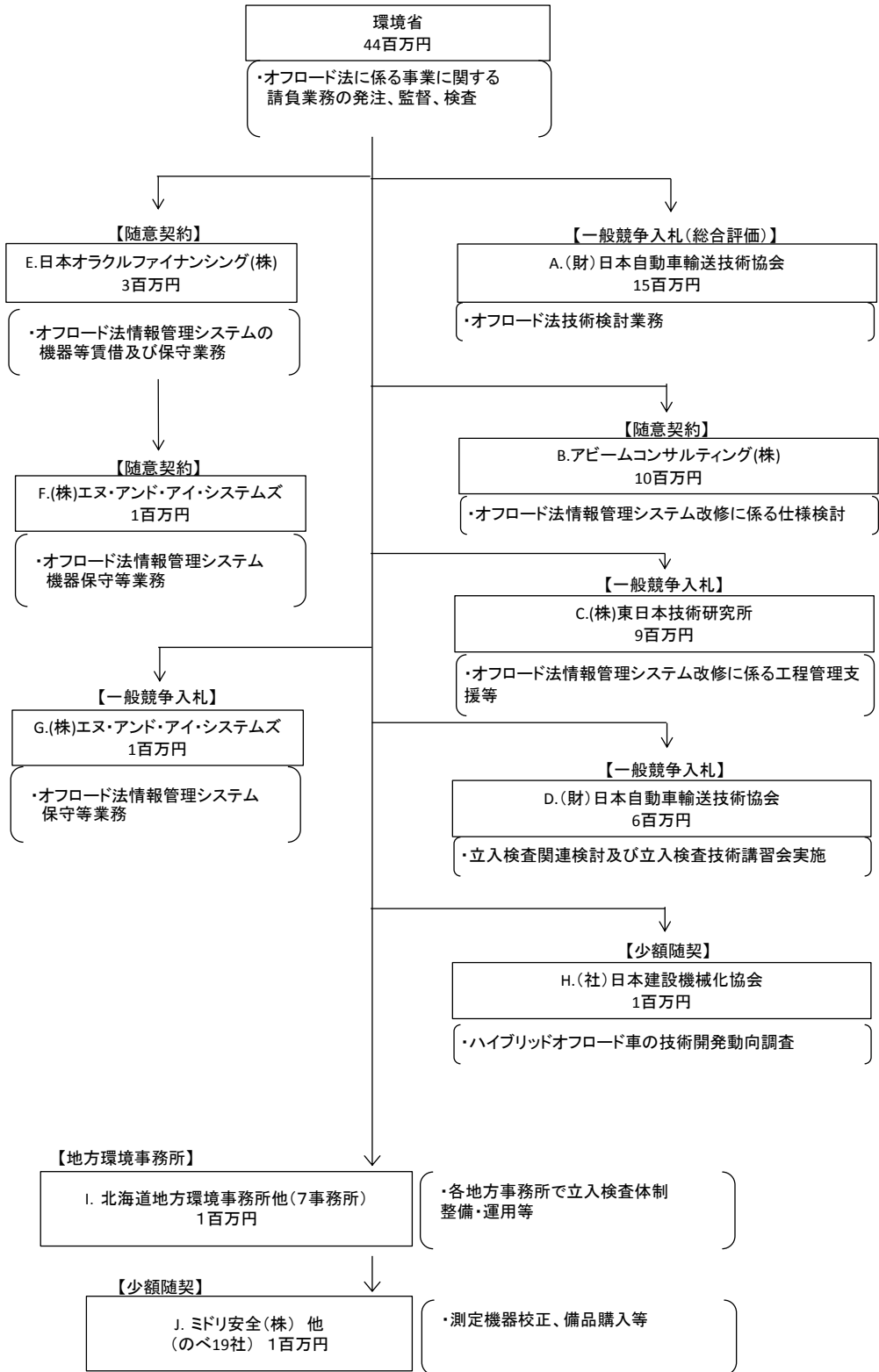
平成24年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成18年度 終了年度：－		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲	
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する 法律（平成17年法律第51号）		関係する計画、 通知等	中央環境審議会 「今後の自動車排出ガス低減のあり方について」 （第6次答申、第9次答申）			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	特定特殊自動車（公道を走行しない、特殊な構造の作業車：油圧ショベル、ブルドーザ、フォークリフト等）と、搭載される特定原動機について、排出ガス規制値等の技術基準を定め、特定特殊自動車の使用について必要な規制を行うこと等により、特定特殊自動車排出ガスの排出を抑制し、もって大気の汚染に関し、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	特定特殊自動車の排出ガス規制適合車型式届出等事務処理のほか、法規制の効率的な施行のために以下の事項を実施している。 ①特定特殊自動車の排出ガス規制に係る現状把握及び効果検証等の各種調査、規制実施及び規制強化に係る技術検討等 ②法に基づく立入検査に関する体制整備等にかかる検討及び運用 ③届出等各種事務処理の効率化のためのオフロード法情報管理システムの改修及び運用保守 ④地方環境事務所における立入検査に関する事務を履行するための体制整備及び運用						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	47	42	65	49	42
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	47	43	44			
	執行率（％）	100.0%	102.4%	67.7%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	排出ガス規制適合車の普及による特殊自動車排出ガス総量削減が施策の成果目標であり、事業予算額と関連させた指標化は困難。	成果実績	台/年	-	-	-	-
		達成度	％	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	規制関連各種調査、技術検討等の実施や法規制施行に関連する数的指標としては、排出ガス基準適合車届出型式数等がある。	活動実績 (当初見込み)	届出等 型式数 累計	1,366	1,591	1,754 (1,760)	- (1,950)
単位当たり コスト	3万（円/届出等型式数累計）		算出根拠	単位当たりコスト＝24年度事業予算額/23年度までの届出等型式数累計(50百万円/1758型式)			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	49	42	情報管理システム改修実施分の減及び事業の内容を精査し、人件費等を削減することにより、要求額を減額した。 また、システム関係経費については、国庫債務負担行為を活用するなどし、総額の縮減に努めている。			
	(組織：地方環境事務所) 環境保全調査費	1	1				
計	49	42					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・特定特殊自動車の排出ガスの抑制は、国民の生活環境の保全に重要で有り、また、法律の施行に当たり、必要なものに限り国で実施している。 ・業務規模の大きい業務を中心として、落札価格の低い案件が多かったため、不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・発注方式として、総合評価や国債の活用など、内容に応じて工夫を行い、競争性の確保やコスト縮減に努めている。また、発注内容を精査し、合理的な支出あるいは必要なものに限り実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・オフロード法に関する検討等は、環境省のみが実施しており、他省庁との重複等はなく、実効性の高い手段となっている。また、経済産業省実施の生産動態統計や国土交通省実施の建設機械動向調査(2年毎)の結果を踏まえたうえで調査内容を決定している。 ・申請や届出等を情報管理システムを用いて処理しているなど、成果を十分活用している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		<p>・平成23年度は法施行後5年における効果検証及び平成26年規制強化に向け、各種調査・検討業務を重点的に実施。 ・オフロード法情報管理システム改修に当たっては、国債活用や一般競争入札方式での調達等、発注手法を工夫。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減		事業の内容を精査し、人件費等を削減することにより、要求額を減額した。 また、システム関係経費については、国庫債務負担行為を活用するなどし、総額の縮減に努めている。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	068	平成23年行政事業レビュー	053

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



A.(財)日本自動車輸送技術協会			E.日本オラクルファイナンス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画立案、検討等	11	その他	オフロード法情報管理システムの機器等賃借及び保守業務	3
その他	謝金、印刷製本費、間接費、消費税	4			
計		15	計		3
B.アビームコンサルティング(株)			F.(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	工程管理支援等	8	雑役務費	オフロード法情報管理システム機器保守等業務	1
その他	印刷製本費、間接費、消費税	2			
計		10	計		1
C.(株)東日本技術研究所			G.(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	基本設計、詳細設計、システム開発等	8	雑役務費	オフロード法情報管理システム保守業務	1
業務費	間接費、消費税	1			
計		9	計		1
D.(財)日本自動車輸送技術協会			H.(社)日本建設機械化協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画立案、検討等	3		※支出額100万円未満	
業務費	会場・車両借用費、機器搬送費等	1			
その他	旅費、印刷製本費、間接費、消費税	2			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車輸送技術協会	オフロード法技術検討業務	15	2	73.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	オフロード法情報管理システム改修支援	10	随意契約	97.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本技術研究所	オフロード法情報管理システム改修・保守	10	4	55.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車輸送技術協会	立入検査関連検討及び立入検査技術講習会実施	6	1	79.5

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本オラクルファイナンス(株)	オフロード法情報管理システムの機器等賃貸及び保守業務	3	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	オフロード法情報管理システム機器保守等業務	1	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	オフロード法情報管理システム保守等業務	1	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本建設機械化協会	ハイブリッドオフロード車の技術動向調査業務	1	随意契約	93.8

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
2	東北地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
3	関東地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
4	中部地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
5	近畿地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
6	中国四国地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
7	九州地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミドリ安全(株)関東支店	備品購入	1	—	—
2	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—
3	(株)アルティア仙台支店	測定装置校正試験	1	—	—
4	(株)アルティア	測定装置校正試験	1	—	—
5	(有)共同メンテナンス	発電機保守	1	—	—
6	(株)ハトヤ	備品購入	1	—	—
7	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—
8	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—
9	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—
10	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—